

四 半 期 報 告 書

(第148期第 1 四半期)

自 平成20年 4 月 1 日

至 平成20年 6 月30日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第148期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	5,338,146	25,022,018
経常利益 (千円)	386,680	1,905,467
四半期(当期)純利益 (千円)	235,198	1,011,057
純資産額 (千円)	12,477,092	12,370,672
総資産額 (千円)	22,427,889	22,474,268
1株当たり純資産額 (円)	508.42	504.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.61	41.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,369	3,429,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△643,169	△968,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,177	△1,881,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	385,301	841,256
従業員数 (名)	353	337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	353
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	2,274,491
化成品部門	1,495,738
合計	3,770,230

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	3,040,104
化成品部門	2,298,041
合計	5,338,146

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	346,830	6.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の減少が見られ、また個人消費に鈍化の傾向が見られるなど、景気は減速傾向を強めた。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に努め、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、生産改革・省エネをはじめとしたコスト合理化の徹底、また安定安全操業を基軸に高品質製品の提供を図るなど、全社を挙げて収益力の向上に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は53億3千8百万円となった。利益面では、原燃料価格高騰の影響を受けたが、コスト合理化などに注力し、営業利益3億4千8百万円、経常利益3億8千6百万円、四半期純利益2億3千5百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は30億4千万円となり、営業利益2億3千3百万円となった。化成品部門の売上高は22億9千8百万円となり、営業利益1億1千5百万円となった。

当社の経営成績に影響する原燃料価格の高騰に即応した売価是正に努めることが必要である。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し116億1千万円となった。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億9千6百万円増加し108億1千7百万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の224億2千7百万円となった。

負債

流動負債は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したが、短期借入金、設備未払金等のその他流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて8千万円増加し79億3百万円となった。

固定負債は、長期借入金、引当金などが減少したため、前連結会計年度末に比べて2億3千3百万円減少し20億4千7百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し99億5千万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し124億7千7百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から55.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等により5千3百万円の支出となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億4千3百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により2億3千2百万円の収入となった。この結果、現金及び現金同等物残高は4億5千5百万円の減少となり、3億8千5百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は243,706千円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,428,000	24,428	同上
単元未満株式	普通株式 49,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	23,000		23,000	0.09
計		23,000		23,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	371	376	377
最低(円)	333	351	354

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,301	541,256
受取手形及び売掛金	5,225,736	6,194,910
商品及び製品	3,445,121	3,572,518
仕掛品	1,230,403	1,012,827
原材料及び貯蔵品	626,034	560,114
その他	720,360	697,092
貸倒引当金	22,891	26,005
流動資産合計	11,610,067	12,552,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,981,791	3,026,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,426,771	4,094,979
その他(純額)	1,094,723	545,403
有形固定資産合計	¹ 8,503,286	¹ 7,666,548
無形固定資産		
106,564	106,564	113,600
投資その他の資産		
その他	2,286,803	2,219,638
貸倒引当金	78,833	78,233
投資その他の資産合計	2,207,970	2,141,405
固定資産合計	10,817,821	9,921,554
資産合計	22,427,889	22,474,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,760,126	5,233,007
短期借入金	1,160,655	578,000
未払法人税等	193,404	548,817
引当金	-	152,000
その他	1,789,232	1,311,287
流動負債合計	7,903,418	7,823,111
固定負債		
長期借入金	-	130,000
退職給付引当金	1,708,427	1,760,345
その他	338,950	390,138
固定負債合計	2,047,378	2,280,484
負債合計	9,950,796	10,103,595

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,743,388	7,728,482
自己株式	7,674	7,489
株主資本合計	11,629,763	11,615,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821,993	725,997
繰延ヘッジ損益	7,437	-
評価・換算差額等合計	814,555	725,997
少数株主持分	32,772	29,631
純資産合計	12,477,092	12,370,672
負債純資産合計	22,427,889	22,474,268

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,338,146
売上原価	4,148,166
売上総利益	1,189,979
販売費及び一般管理費	
発送費	128,351
給料手当及び賞与	182,676
退職給付費用	12,215
役員退職慰労引当金繰入額	14,872
賃借料	34,620
試験研究費	243,706
その他	224,570
販売費及び一般管理費合計	841,013
営業利益	348,965
営業外収益	
受取利息	302
受取配当金	19,661
受取補償金	25,083
雑収入	15,631
営業外収益合計	60,679
営業外費用	
支払利息	4,130
固定資産除却損	14,775
雑損失	4,059
営業外費用合計	22,965
経常利益	386,680
税金等調整前四半期純利益	386,680
法人税等	148,340
少数株主利益	3,141
四半期純利益	235,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	386,680
減価償却費	284,822
有形固定資産除却損	6,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
受取利息及び受取配当金	△19,964
支払利息	4,130
売上債権の増減額 (△は増加)	969,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△472,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,303
その他	△202,495
小計	430,163
利息及び配当金の受取額	20,083
利息の支払額	△5,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△498,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△665,448
無形固定資産の取得による支出	△2,696
貸付金の回収による収入	21,668
その他	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	586,655
長期借入金の返済による支出	△134,000
自己株式の取得による支出	△185
配当金の支払額	△220,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,955
現金及び現金同等物の期首残高	841,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,301

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品、原材料は低価基準から、他の棚卸資産については原価基準から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更している。</p> <p>なお、この変更による第1四半期連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>これによる変更の影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,664,522 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,475,428 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 385,301千円
現金及び現金同等物 385,301千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,548

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,292	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、著しい変動はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,040,104	2,298,041	5,338,146	—	5,338,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,040,104	2,298,041	5,338,146	—	5,338,146
営業利益	233,832	115,132	348,965	—	348,965

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	718,215	439,766	349,591	12,509	1,520,083
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,338,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	8.2	6.5	0.2	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
508円42銭	504円19銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	235,198
普通株式に係る四半期純利益(千円)	235,198
普通株式の期中平均株式数(株)	24,476,785

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月9日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議した。

配当財産の種類および帳簿価額の総額	金銭による配当総額	220,292千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり9円	
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	平成20年6月9日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成20年8月12日

【会社名】

広栄化学工業株式会社

【英訳名】

KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】

取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】

東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大庭成弘は、当社の第148期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

